



## コロナ禍における 学校・市のイベント・農業について

政進会 池龜 幸男

**問** 新型コロナウイルス感染症のため、学校は長期の休業で教育課程の消化が困難な状況だと思いますが①今年度の教育課程の編成について、どう考えているのか伺います。

②生徒の評価、成績はどうなるのか③学校でのソーシャルディスタンスはどう確保するのかーについても伺います。

**答** (教育部専任参事)：①夏休みや冬休み期間の短縮や時間割の工夫などにより、必要となる授業時数を確保できるよう、年間学習計画を見直しているところです。②学習評価は、日々の学習状況などを踏まえ総合的に判断します。

中学校の定期試験も、時期や方法などを検討して適切に実施してまいります。③ソーシャルディスタンスは、可能な限り身体的距離を保てるよう、教室の座席を前後左右に間を開け、手洗い場には順番を待つ位置を足型のマークで示すなど、密になる場面を避ける工夫をしています。

**問** 多くの市内イベントが中止になっていますが、これら予定されている大きなイベントについては、市民の皆さんの関心が高いと思います。市民まつりや来年予定されている市制施行50周年行事を行うのかどうか、また、縮小して行うのか、市の見解を伺います。

**答** (市民協働部長)：市民まつりは、書面会議により実行できたいと思っています。

委員会で内容を検討しています。現段階では、感染防止策を徹底した上で、開催する方向で検討していますが、状況によっては規模の縮小や中止も視野に入っています。

市制50周年事業は、昨年度から次長職と若手職員による

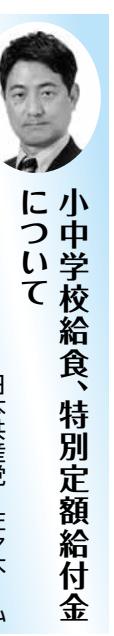
プロジェクトチームで検討を行い、事業について一定の整理をしたところです。コロナ禍の第2波、第3波も想定される中、市民の安全安心を第一に考え、事業実施の可否も含めて柔軟に対応していきたいと考えています。

**問** 農産物の流通などにも新型コロナウイルスの影響が考えられますか①現時点での農家の被害状況を伺います。

また②農用地に指定した本郷上谷津、中谷津地区の基盤整備の進捗状況と今後の活用③農家の後継者不足に対する認識と、市としての対応策ーについて伺います。

**答** (市長)：①昨年度末から状況把握や相談などに対応しています。市の職員親睦会が市内の生産者からコショウランなどを購入して医療機関や介護施設へ寄付し、双方から感謝されました。③後継者不足は市の課題の一つで、早急な対応が必要だと思っており、来年度に設立予定の新たな農業支援組織が大きな役割を果たすものと考えています。

**答** (経済環境部長)：①野菜などは日常的に需要があり特段の影響はないものの、花は需要や市場価格が低下し、特にコショウランなどは大幅な収入減になっています。②本郷地区の基盤整備は、昨年度までに水路の整備を終え、今年度は暗渠排水を整備し、来年度から農道を整備する予定です。この整備によって地域内の利便性や作業効率が向上し、より活発な農業活動につながるものと思っています。③新たな農業支援組織と市やJJAが連携し、市内にある農業関係の教育機関とも連携を深めながら、担い手の確保や若手農業者の支援などに取り組みたいと考えています。



## 小中学校給食、特別定額給付金 について

日本共産党 佐々木 弘

**問** 新型コロナウイルス感染症の状況下、保護者の負担軽減のため、学校給食費の無償化を図る自治体が全国で増えています。市では、学校給食のあり方検討委員会や教育委員会などの議論で、来年度から給食費の適正化として値上げを図る方向性が、昨年度打ち出されていると認識していますが、今後の経済状況を踏まえればむしろ無償化に踏み出すべきであり、来年4月からの値上げはもってのほかだと考えますが認識を伺います。

**答** (教育長)：給食費に関しては、先送りせざるを得ないと考えております。

**問** 市長は新型コロナウイルス感染症対応の予算確保のため、市民に直接的な影響の少ない不必要な事業の見直しとして、中学校給食の復活を半年から1年ほど先延ばしすることもあり得ると述べました。中学校給食は決して不急の事業ではなく、むしろ3年もかけて最優先で実現すべき事業です。教育長が議会答弁で明言したとおり、また市長は選挙公約したとおり、中学校給食の復活を決して先送りすることはなく、少しでも早く実施すべきですが認識を伺います。

**答** (教育長)：中学校給食のスケジュールの変更は、教育委員会で検討してまいります。

**問** 政府の特別定額給付金は、4月28日の国の基準日以降の新生児は支給対象となりません。私は先の5月臨時議会にてこの問題を指摘し、市として独自に基準日以降の新生児への給付を求めましたが、改めて認識を伺います。

**答** (市長)：基準日以降の新生児への対応は妊婦の補助を検討しています。今後は課題を整理しながらより多くの市民が対象となる総合的な支援を検討していきます。